

平成26年行政事業レビューシート

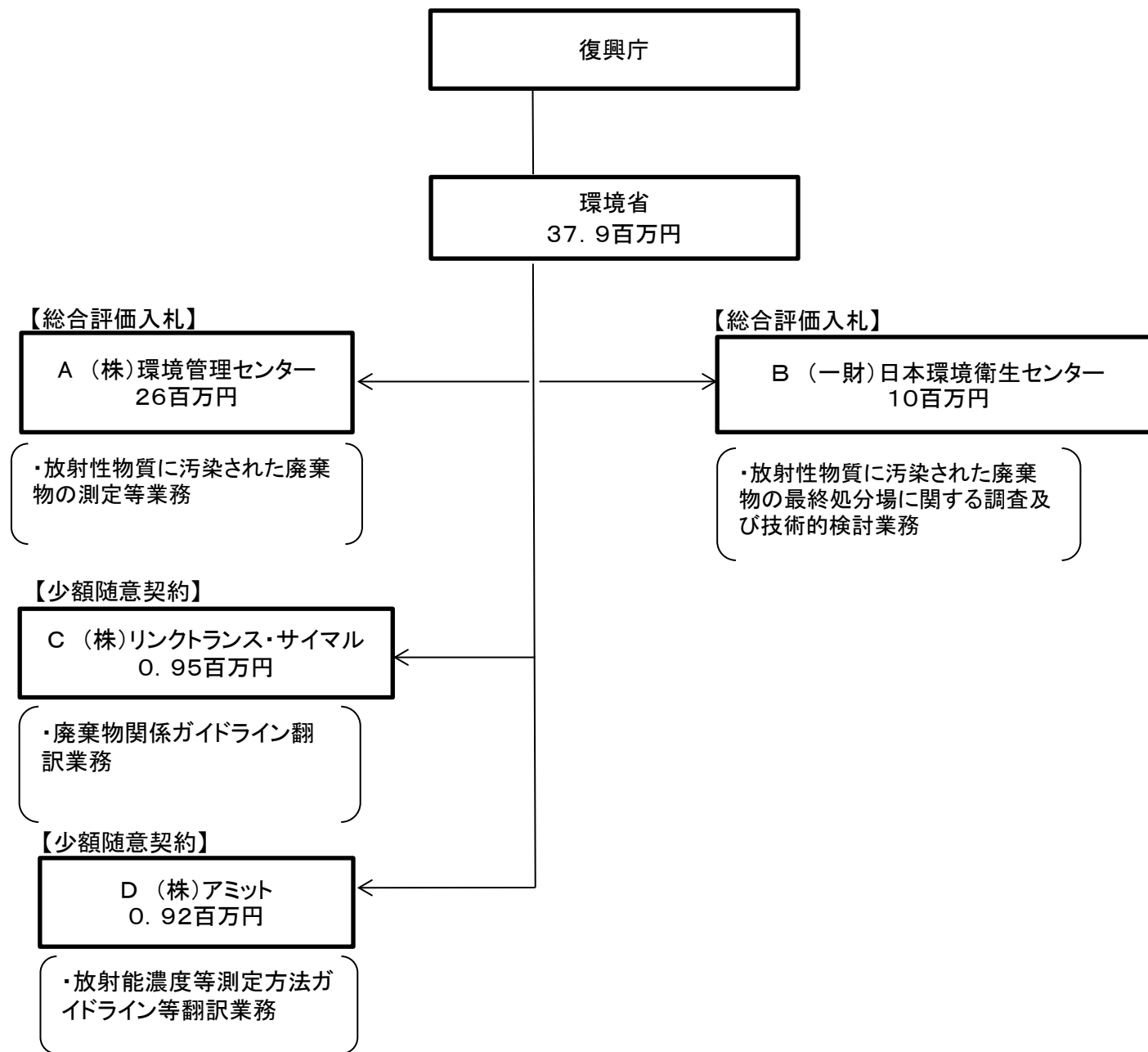
(復興庁)

事業名	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第54条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質に汚染された廃棄物等の実態把握調査、簡易測定方法等の検討等を行うことにより、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理を促進し、安心・安全に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場で適用可能な簡易スクリーニング法や不燃物の放射能濃度測定方法を検討する。</li> <li>焼却施設の排ガス処理施設における放射性セシウム濃度の詳細な調査を行う。</li> <li>廃棄物及び廃棄物を用いた再生製品等の放射能濃度の調査を行う。</li> <li>放射性物質により汚染された廃棄物の最終処分場に関する調査及び技術的検討を行う。</li> </ul>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	192	55	57	57
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	-	192	55	57	57	
	執行額	-	138	38	-	-	
執行率(%)	-	71.9%	69.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	【定量的成果指針】設定は困難 本事業では、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理を促進し、安心・安全に資することを目的としており、定量的な成果指標の設定は困難である。 【定性的成果指針】 簡易測定方法の検討や実態把握調査に取り組み、その結果を今後の処理基準等の見直し・設定等に向けて活用する。	成果実績		-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	【定量的成果指針】設定は困難 本事業では、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理を促進し、安心・安全に資することを目的としており、定量的な成果指標の設定は困難である。 【定性的活動指針】 簡易測定方法の検討や実態把握調査に取り組み、その結果を今後の処理基準等の見直し・設定等に向けて活用する。	活動実績		-	-	-	-
		当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	定量的な活動指標等が存在しないため、単位あたりコストの算出に適さない。		単位 当たり コスト	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	57	57	-			
	計	57	57				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	放射性物質に汚染された廃棄物等の実態把握調査、簡易測定方法等の検討等を行うことにより、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理を促進し、安心・安全に資する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。予算執行率について、24年度は71.9%、25年度は69.1%と低い値となっている。これは、入札による競争性を適切に確保できたためと考えられる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放射性物質に汚染された廃棄物等の適正処理の確保のための検討や実態把握調査等が適切に実施されており、今後とも必要な事業であるとする。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	本事業と類似した事業は存在しない。		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	放射性物質に汚染された廃棄物等の実態把握調査や測定方法等の検討を行うことにより、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理が確保され、安心・安全の醸成に貢献している。			
	改善の方向性	東日本大震災からの復興には放射性物質を含む廃棄物の適正な処理が不可欠であり、今後も適正処理を推進するため、放射性物質を含む廃棄物の実態把握・調査検討を行っていくことが肝要である。請負契約については、競争性のある契約を実施するように努め、効率的に事業を行っていくこととする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業全体の抜本的改善	事業終期が未定となっていることから、実態把握・調査検討の結果を踏まえつつ復興特会に計上する事業としての実施期間を見直し、事業の終期を明らかにすることが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
段階的廃止	これまでの事業の調査及び検討の結果を基に、平成27年度に放射性物質汚染廃棄物の処理に係る基準等の見直し等を行い、事業を終了することとする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	新24-035	平成25年	196

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	放射性物質に汚染された廃棄物の測定等業務	26			
計		26	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	放射性物質により汚染された廃棄物の最終処分場に関する調査及び技術的検討業務	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	廃棄物関係ガイドライン翻訳業務	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	放射能濃度等測定方法ガイドライン等翻訳業務	1			
計		1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	放射性物質に汚染された廃棄物の測定等業務	26	2	78%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	放射性物質により汚染された廃棄物の最終処分場に関する調査及び技術的検討業務	10	2	52%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リンクトランス・サイマル	廃棄物関係ガイドライン翻訳業務	0.95	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アミット	放射能濃度等測定方法ガイドライン等翻訳業務	0.92	随意契約	-